

千葉県経済のトピックス

～新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 県内中小企業の債務負担の動向分析～

令和3年11月12日

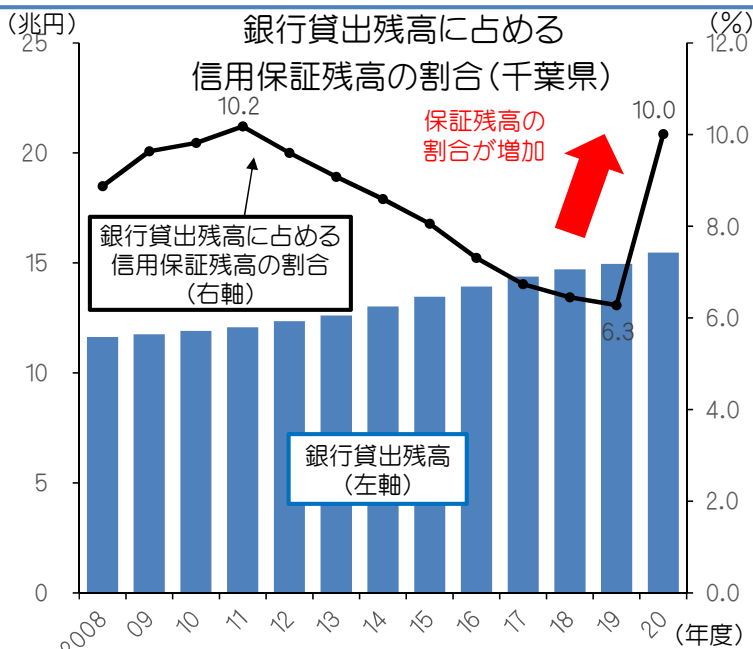
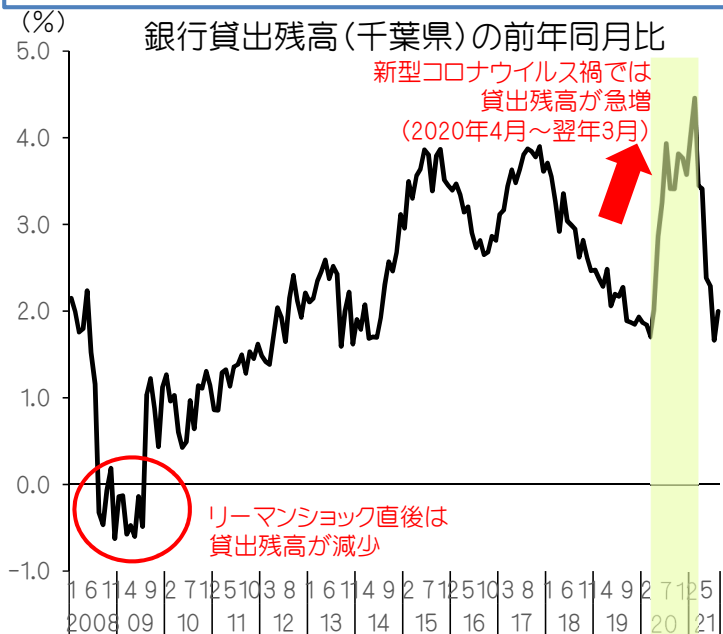
千葉県商工労働部経済政策課

新型コロナウイルス禍では金融機関の貸出残高が急増

- 新型コロナウイルスが感染拡大した2020年4月から2021年3月にかけて、県内金融機関※1の貸出残高の前年同月比は伸びが急増した。これは、リーマンショック直後(2008年後半～2009年前半)に貸出残高が減少した時と比較して、対照的な動きとなっている。
- また、銀行貸出残高に占める信用保証残高の割合※2が2020年度末に10.0%(前年度比+3.7%pt)と増加したように、信用保証制度が貸出残高の伸びを後押ししている。

※1 貸出店舗がいずれの都道府県に属するかを基準に区分されている。

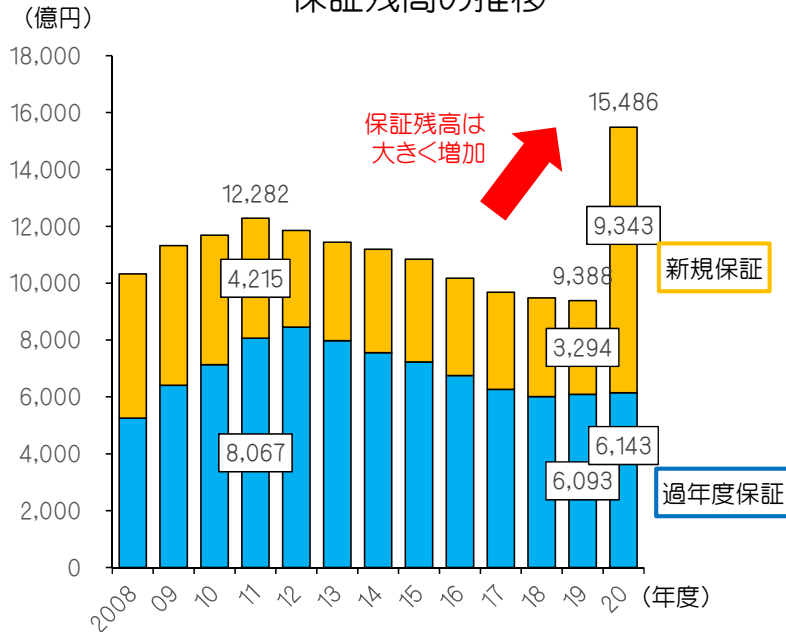
※2 分母の日本銀行公表の銀行貸出残高(千葉県)は大企業向けを含む。一方で分子の信用保証残高は中小企業向け。分母の貸出残高を中小企業向けのみとした場合に得られる保証残高割合は、10.0%よりも更に高いと考えられる。



千葉県信用保証協会でも保証残高が増加

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、国や県は、業績が悪化した中小企業向け資金繰り支援策として、政府系金融機関や民間金融機関(信用保証協会の保証付融資)で、実質無利子・無担保の融資を実施。
- 千葉県信用保証協会の保証残高をみると、2020年度の新規保証承諾が急増し、保証残高は前年度の約1.5倍と増加した。

千葉県信用保証協会の保証残高の推移



信用保証協会とは

信用保証協会とは、中小企業者が金融機関から「事業資金」を調達する際に、保証人となって融資を受けやすくなるようサポートする公的機関。

信用保証制度のしくみ

金融機関との取引が浅い中小企業者が金融機関から融資を受けようとする「信用保証協会」の保証を求められることがある(保証付融資)。基準を満たした中小企業者が、信用保証料を支払うことで、信用保証を得ることができる。

保証付融資では、万が一、借主の返済が滞った際に、借主に代わって信用保証協会が金融機関に「立替払い」を行う。

新型コロナ対応の主な資金繰り支援

実質無利子・無担保融資の実施機関	申込期限
政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金)	2021年12月末
民間金融機関(信用保証協会の保証付融資)※	2021年3月末

(資料) 千葉県信用保証協会提供資料より経済政策課作成

※信用保証付き既往債務も実質無利子融資に借り換えが可能。 2

非製造業向けの貸出残高が大きく増加

- 千葉県信用保証協会の保証残高を業種別にみると、建設業、卸売・小売業、不動産・物品賃貸業をはじめとする非製造業の伸びが相対的に大きい。
- また、全国の中小企業向け貸出残高を業種別にみても同様の傾向にあり、非製造業の伸びが相対的に大きい。

千葉県信用保証協会の業種別保証残高

2021年3月末	残高 (億円)	前年比 (%)	寄与度 (%)
製造業	1,602	+54.6	+6.0
非製造業	13,884	+66.2	+58.9
建設業	4,188	+68.1	+18.1
卸売・小売業	3,825	+54.7	+14.4
不動産・物品賃貸業	1,240	+56.3	+4.8
宿泊・飲食業	785	+106.9	+4.3
医療・福祉	857	+80.6	+4.1
運輸・郵便業	982	+63.5	+4.1
その他	2,007	+76.0	+9.2
合計	15,486	+65.0	

中小企業向け業種別貸出残高※(全国)

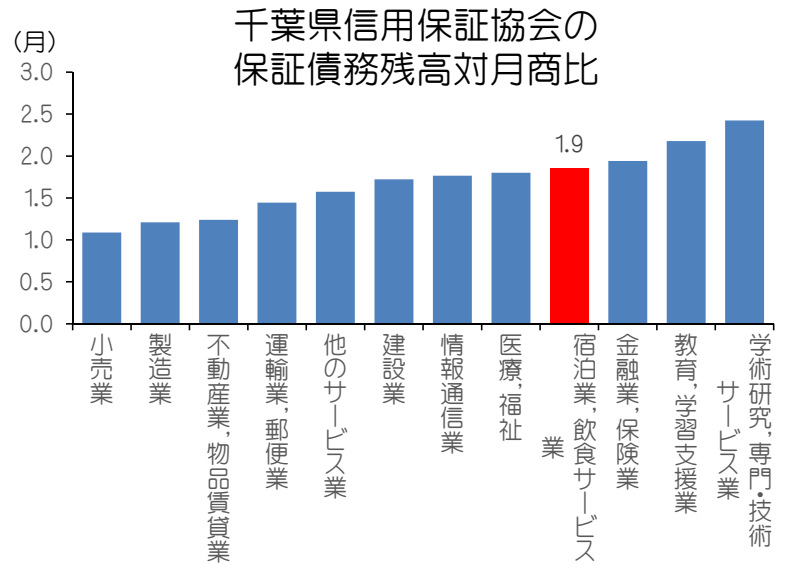
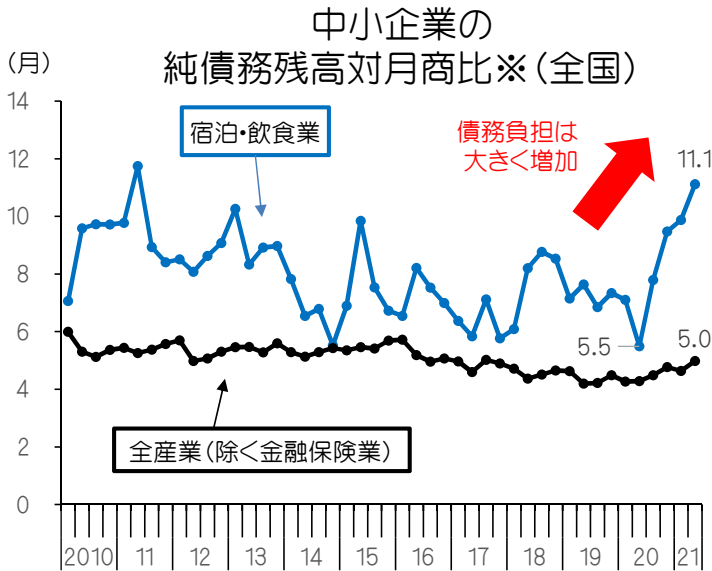
2021年3月末	残高 (兆円)	前年比 (%)	寄与度 (%)
製造業	31.5	+4.8	+0.7
非製造業	198.1	+6.0	+5.2
建設業	11.3	+16.7	+0.7
卸売・小売業	26.3	+7.8	+0.9
不動産業	80.6	+3.1	+1.1
宿泊・飲食業	4.5	+27.7	+0.5
医療・福祉	9.3	+7.4	+0.3
運輸・郵便業	11.2	+9.1	+0.4
その他	55.0	+5.1	+1.2
合計	229.7	+5.8	

※ 合計=「総貸出」-「住宅・消費(割賦返済分)」-「カードローン等」-「海外円借款、国内店名義現地貸」とした。

(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」、千葉県信用保証協会提供資料より経済政策課作成

サービス業を中心に債務負担が増している

- 全国の中小企業の債務負担について、純債務残高(債務残高から現預金を除く)が月間売上高の何か月分に相当するかでみると、全産業では債務負担が例年並みにとどまる一方で、宿泊・飲食業は2021年4-6月期に11.1か月分に達するなど、一部の業種で大きく悪化している。
- 一方で、千葉県信用保証協会の保証債務残高が月間売上高の何か月分に相当するかをみると、2021年度末時点で宿泊・飲食業は1.9か月分となる。
- 上記から考察すると、信用保証制度以外の融資も含め、宿泊・飲食業に代表されるサービス業では債務負担が増していると想定される。

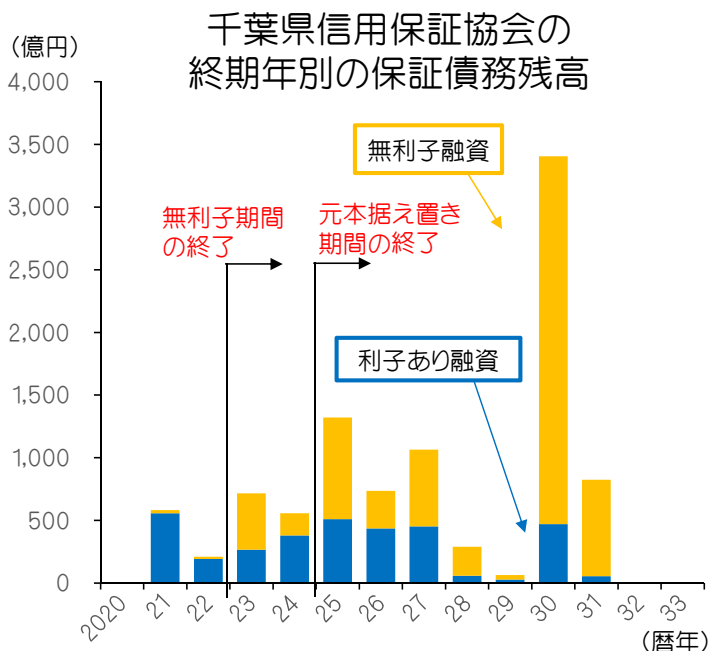


※ 資本金1000万円～1億円未満の企業を中小企業とした。純債務残高＝「負債計」－「現金・預金」。

(資料) 財務省「法人企業統計」、千葉県信用保証協会提供資料より経済政策課作成

2023年から利息の支払負担が発生する

- 千葉県信用保証協会の保証債務残高を終期年別にみると、無利子融資を中心に、2030年が終期の債務残高が多い。新型コロナウイルス感染症対応特別資金の融資期間上限(10年以内)を最大限活用した事業者が多いことがうかがえる。
- 無利子(利子補給)期間は当初3年間であることから、2023年には利息の支払負担が発生する。また、元金据置が最大5年間であることから、遅くとも2025年頃には元金返済が開始する。



民間金融機関での実質無利子・無担保融資
(新型コロナウイルス感染症対応特別資金)

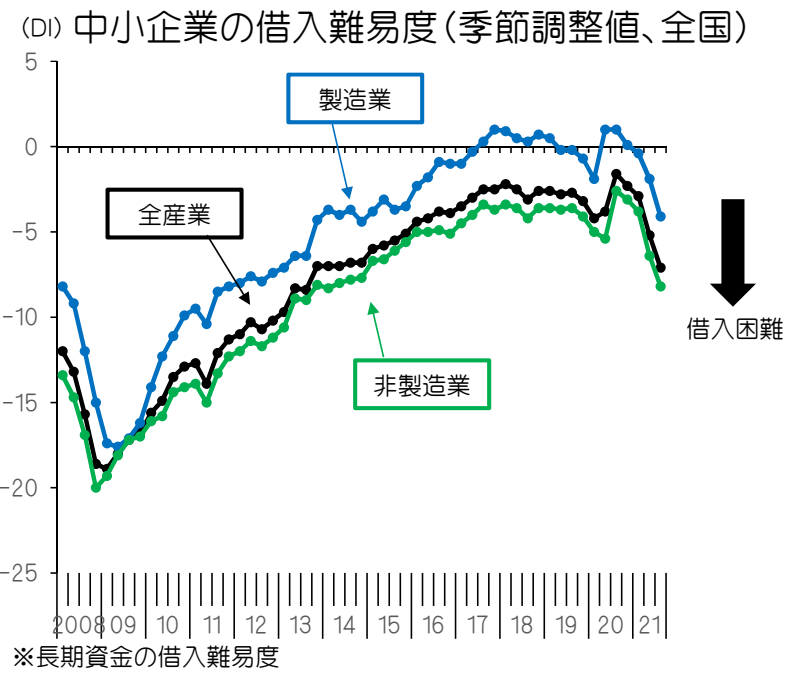
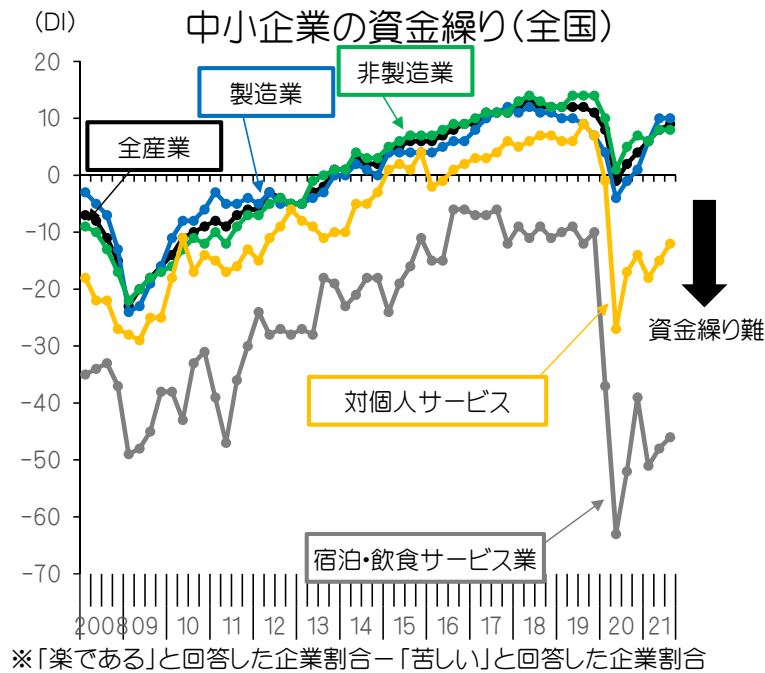
項目	内容
資金用途	運転資金及び設備資金(借換資金を含む)
融資限度額	8,000万円以内(1保証あたり)
利子補給対象融資額	6,000万円以内
融資期間(元金据置期間)	10年以内(5年以内)
利子補給期間	当初3年間

※千葉県の制度概要。2021年3月31日までに千葉県信用保証協会が保証申込を受付した分をもって終了。

(資料) 千葉県信用保証協会提供資料より経済政策課作成

中小企業の資金繰りは改善しつつあるが、借入難易度は高まりつつある

- 全国の中小企業の資金繰りについて、日銀短観をみると、製造業・非製造業ともに資金繰りは回復しつつある。一方で、「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス業」では、2021年7-9月期現在も依然として資金繰りが厳しい。
- また、全国の中小企業の借入難易度は、新型コロナ対応の主な資金繰り支援の終了等に伴い、製造業・非製造業ともに悪化しつつある。



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」